

第V章 ロシアCIS

ロシア

Russian Federation

	2015年	2016年	2017年
①人口：1億4,688万人 (2018年1月1日現在)			
②面積：1,712万5,000km ²			
③1人あたりGDP：10,608米ドル (2017年)			
④実質GDP成長率 (%)	△2.5	△0.2	1.5
⑤消費者物価上昇率 (%、前年12月比)	12.9	5.4	2.5
⑥失業率 (%)	5.6	5.5	5.2
⑦貿易収支 (100万米ドル)	148,398	90,215	115,422
⑧経常収支 (100万米ドル)	67,777	24,517	35,436
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	368,399	377,741	432,742
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル、期末値)	518,489	511,752	518,103
⑪為替レート (1米ドルにつき、ルーブル、期中平均)	60.66	66.90	58.33

〔注〕②クリミア共和国・セヴァストポリ市含む⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑥：連邦国家統計局、③：IMF、⑦～⑩：ロシア中央銀行

2017年のロシア経済は、原油価格の上昇、ルーブル為替レートの安定、生産と消費の回復により、3年ぶりに前年比プラス成長に転じた。鉱工業生産も2年ぶりにプラス成長を記録した。輸出入は資源価格の上昇や景気回復を受け、ともに前年比増となった。対内投資は大型案件がなく前年比減となったが、対外投資は増となった。日ロ経済関係は、輸出入ともに前年比プラスとなったほか、非製造業による対ロ投資が増加した。ロシア極東では特区の新設が続き、自由港制度では、極東全域の国際空港に電子申請による簡易ビザの導入が予定されている。

原油高、消費回復により、3年ぶりのプラス成長

連邦国家統計局によると、2017年の実質GDP成長率は1.5%と3年ぶりにプラスに転じた。原油価格の上昇、ルーブル為替レートの安定に加えて、生産と消費の両面での回復が見られた。

業種別にみると、運輸・倉庫（前年比3.6%増）、卸・

小売り・自動車修理（3.3%増）、不動産業（2.4%増）、鉱業（1.4%増）などがプラス成長に寄与した。

鉱工業生産は前年比2.1%増と2年連続のプラス成長となり、うち製造業は2.5%増と前年並みの成長率を維持した。原油生産量はOPEC+（プラス）の枠組みでの協調減産に従ったため前年比0.3%減の5億4,600万トンと2008年以来となる減少に転じた。天然ガス生産量は8.7%増の6,040億立方メートルだった。製造業では自動車の生産が14.5%増と大きく伸び、乗用車生産台数は135万5,000台（21.0%増）、トラック生産台数は16万2,000台（18.2%増）と復調した。そのほか、輸入代替政策の追い風を受けた医薬品・医療用途製品（12.7%増）などが高成長を見せた一方、たばこは政府による物品税の引き上げ、禁煙政策、代替品の普及により25.2%減となった。

農業生産は前年比2.4%増と5年連続で増加が続いている。小麦が17.1%増の8,580万トン、大麦が14.4%増の2,060万トンとなり、穀物生産量は11.2%増の1億3,410万トンで、ソ連時代を含め過去最高を更新したと報じられている。

表1 ロシアの主要経済指標

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△0.2	1.5	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3
最終消費支出	△1.9	2.6	1.3	2.3	3.2	3.3	2.2
総固定資本形成	0.8	4.3	3.1	7.0	4.0	3.4	1.8
財貨・サービスの輸出	3.2	5.1	7.2	3.3	4.7	5.2	6.8
財貨・サービスの輸入	△3.6	17.4	15.0	22.0	17.1	15.4	9.6
鉱工業生産	1.1	2.1	2.9	4.5	2.5	△1.7	2.8
農業生産	4.8	2.4	0.9	0.1	5.4	△0.2	2.6
固定資本投資	△0.9	4.4	1.4	5.0	2.2	6.4	3.6
貨物輸送	1.8	5.4	6.1	8.5	5.5	2.0	2.5
小売売上高	△4.6	1.2	△1.6	1.0	2.1	3.0	2.4
実質可処分所得	△5.8	△1.7	△2.5	△2.9	△2.0	△1.0	3.2
財政収支のGDP比	△3.4	△1.5	0.7	△0.4	1.4	△6.8	3.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。
〔出所〕連邦国家統計局

建設完工額は1.4%減の7兆5,459億ルーブルと4年連続でマイナスだった。

固定資本投資は前年比4.2%増と4年ぶりにプラスに転じた。内訳をみると金融・保険（63.4%増）、文化・スポーツ・レジャー・エンターテインメント（34.0%増）、保健・社会サービス（12.7%増）、運輸・倉庫（8.8%増）、鉱業（8.6%増）などが高い伸びを見せた。一方、製造業は0.8%減で、うち自動車は11.6%減だった。卸・小売り・自動車修理は9.7%減で、不動産業も4.1%減だった。

消費面も回復がみられた。小売売上高は前年比1.3%増と3年ぶりにプラスに転じた。外食も3.2%増と増加に転じた。消費を支える所得を見ると、実質可処分所得は前年比1.7%減と4年連続の減少となったが、実質賃金は2.9%増と、前年を上回る回復を見せた。失業率は前年比0.3ポイント減の5.2%と低下傾向にある。

消費者物価上昇率（前年12月比）は2.5%で、前年に比べ2.9ポイント減少。ソ連崩壊後、最も低い数字となった。分野別の上昇率は、食料品1.1%、非食料品2.8%、サービス4.4%だった。

国家財政をみると、2017年の連邦政府の歳入額は15兆889億ルーブル（12.1%増）、歳出額は16兆4,203億ルーブル（0.02%増）で財政赤字のGDP比は1.4%となった。歳入増には石油ガス関連収入の増加（23.3%増）が寄与した。歳出は国防費の削減（24.4%減）に取り組んだものの、社会保障や経済対策費が増加したため前年並みとなった。財務省によると、準備基金の残高は財政赤字補填のために2017年に全額拠出され2018年1月1日現在で残高がゼロとなったため、同基金は2月1日に閉鎖された。他方、インフラ整備や金融システムの安定などに用いられている国民福祉基金の残高（2018年初時点）は3兆7,529億ルーブル（13.9%減）だった。

ロシア中央銀行によると、2017年の国際収支は、経常収支は354億ドルの黒字（44.5%増）となった。金融収支は387億ドルの資産取得超だった。対外直接投資や外貨の増加が寄与し前年比で2倍となった。他方、民間部門における資本は313億ドルの純流出を記録した。純流出額は前年比58.1%増と再び増加に転じ、2008年以降10年連続の流出超となった。

ルーブルの2017年末の対ドルレートは1ドル57.60ルーブルと前年末比で5.0%上昇した。ブレント原油価格が上半期は40ドル半ば～50ドル半ばで安定的に推移し、下半期は70ドルまで上昇したことが影響した。金を含む外貨準備高は、2017年末時点で前年末比14.6%増の4,327億ドルとなった。

経済発展省は2018年の実質GDP成長率を2.1%、ウラル産原油価格を1バレル61.4ドルと予測している。国際

通貨基金（IMF）は世界経済見通し（2018年4月）でGDP成長率を1.7%としている。

■プーチン大統領が再選、2024年までの内政目標を提示

2018年3月に大統領選挙が実施され、プーチン大統領が圧倒的な得票率で再選された。5月から通算4期目となる6年の任期が始まった。新政権ではメドベージェフ首相は続投となり、主要閣僚の多くも留任した。大統領は就任と同時に2024年までの内政目標に関する大統領令に署名。人口増加、平均寿命の伸長、国民の実質所得の向上、住・都市環境の改善、デジタル技術導入、安定したマクロ経済運営、非資源エネルギー分野での輸出志向産業の創出など9分野が盛り込まれている。

進展が見られないウクライナ東部を巡る問題などに関連して、米国は2018年4月に追加制裁を発表。新興財閥オレグ・デリパスカ氏やヴィクトル・ベクセリベルク氏および彼らが所有する企業が制裁対象となり広範な影響が生じた。特にアルミ大手ルサルとの取引を中断する企業が相次ぎ、アルミ価格が高騰した。米国政府は影響の大きさに鑑み、ルサルや商用車大手ガズに対する制裁発動を10月まで延期した。

これに対しロシアは6月、非友好国および非友好的組織に対する貿易、公共調達や国有資産の私有化への参加を禁止・制限する対抗措置法を施行。さらに、米国やその他の国が導入した制裁を順守する行為に対して罰則を科す法案を起草した。

国内ではビジネス環境の整備に向け進展がみられた。従来極東を中心に設置されていた優先的社會經濟發展区域（TOR）に、2017年10月には国内の企業城下町の4カ所、2018年3月さらに19カ所が追加指定された。カーリーニングラード州特別經濟区（SEZ）の有効期限を2031年4月1日から2045年12月末まで延長する連邦法が施行された。同連邦法には、ビザの電子申告制度（Eビザ）の導入、社会保険料の優遇措置なども盛り込まれた。

貿易取引のうち居住者と非居住者間の一定規模の取引においては、輸入取引証明書（パスポート）の作成が義務づけられていたが、2018年3月1日より廃止。その代替として契約書登録制度が導入された。同制度は、輸入契約・融資契約と輸出契約のそれぞれについて300万ルーブルと600万ルーブル以上の取引に適用される。

税制面では、2017～2020年の間、企業利潤税が連邦分3%、地方分17%に変更となった（従来は2%、18%）。自動車に対するリサイクル税は2018年4月より引き上げられ、排気量1000～2000ccの乗用車への課税額が2倍となった。

輸入代替政策についても新たな動きが見られた。2017

年8月、連邦政府はポリ塩化ビニルを用いた使い捨て医療製品の公共調達に関して、ロシア政府が指定する企業1社からの応札があった場合、それ以外を却下する措置を導入。12月には冠動脈ステント・カテーテルに関してロシア製品の応札が1件でもあった場合、外国製品の応札を除外する措置を2018年7月までを期限として実施した。9月には、2017年12月～2019年12月の間、家具分野の公共調達における外国製品（ユーラシア経済連合（EEU）加盟国を除く）の入札を禁止する連邦政府決定が出された。連邦政府は12月、木材輸出に関する割当制度を修正。特定種類の木材を対象とし、国内で高度加工が可能な事業者に輸出割当を与える一方で、割当外の木材輸出に対しては高い輸出税を課し、事実上の禁輸措置とした。

社会保障関連においては、法定最低賃金が2018年5月に労働者の生活最低限度額まで引き上げられた。

税関・通関関連では、2017年12月に越境電子商取引（EC）の増加と国内事業者との競争条件を同一にするため、越境ECでの免税輸入可能な上限額を引き下げるEEU評議会決定が採択された。また、2018年1月にEEU関税基本法が発効した。ロシア政府は4月、外国人がロシア国内で商品購入時に支払った付加価値税を出国時に還付申請できるTax Free制度の試験運用を開始した。EEUは5月、イランとの時限的自由貿易協定を締結した。期間は3年間で502品目が関税引き下げ・撤廃の対象となる。

知的財産分野においては2017年11月、ロシアを含むEEU加盟国は著作権・著作隣接権の集合管理手続きに関する協定を締結した。2018年2月には、ロシアは意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定に加盟した。並行輸入を巡って連邦憲法裁判所は同月、並行輸入された商品の破壊については、同商品が低品質である場合や国民の健康と生命を守り、環境および文化的価値を保護するという安全上の理由がある場合にのみ認められるという見解を示した。

認証分野では、2017年5月に包装材、9月に水産物の安全性技術規則が改正された他、2018年1月に液化石油ガス（LPG）の保管・輸送・利用に関する技術規則、3月に電気・電子機器での特定有害物質の使用制限に関する規則が導入された。

表2 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農産品（繊維を除く）	17,075	20,699	5.8	21.2	25,072	28,924	12.7	15.4
鉱物製品	169,145	216,184	60.4	27.8	3,237	4,476	2.0	38.3
燃料・エネルギー製品	166,165	212,069	59.3	27.6	1,531	2,093	0.9	36.7
化学品・ゴム	20,819	23,972	6.7	15.1	33,814	40,298	17.7	19.2
皮革原料・皮・同製品	264	287	0.1	8.6	819	1,130	0.5	37.9
木材・パルプ製品	9,807	11,775	3.3	20.1	3,385	3,603	1.6	6.4
繊維・同製品・靴	918	1,105	0.3	20.3	10,988	13,574	6.0	23.5
貴石・貴金属および同製品	8,907	11,049	3.1	24.0	446	578	0.3	29.6
金属および同製品	28,651	37,072	10.4	29.4	11,452	15,704	6.9	37.1
機械・設備・輸送用機器	24,548	28,283	7.9	15.2	86,158	110,460	48.6	28.2
合計（その他含む）	285,652	357,767	100.0	25.2	182,448	227,464	100.0	24.7

[出所] 連邦税関局

■資源価格上昇と景気回復を受け輸出入ともにプラスへ

連邦税関局によると、2017年の貿易（通関ベース）は輸出が前年比25.2%増の3,577億6,680万ドル、輸入も24.7%増の2,274億6,420万ドルだった。資源価格の上昇や国内需要の回復、ルーブル為替レートの安定を受け輸出は4年ぶり、輸入では5年ぶりにプラスに転じた。

輸出を品目別にみると、原油はOPEC+の枠組みでの減産合意を受け数量ベースでは、0.8%減の2億5,279億3,478トン。他方、金額ベースでは原油価格上昇を受け、26.7%増の933億7,726万ドルだった。天然ガスは欧州向けの需要が増加し、数量で5.8%増の2,102億立方メートルと過去最大となり、金額も22.0%増の434億1,442万ドルと拡大した。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は前年に比べ1.1ポイント上昇し59.3%となった。その他の品目では、金属・同製品は鋼材の国際価格の上昇により29.4%増の370億7,220万ドルとなった。食料品・農産品はロシアでの穀物の豊作を受けた輸出拡大もあり21.2%増の206億9,900万ドルとなった。

国別で見ると、中国がこれまで1位であったオランダを抜き、輸入とともに最大の貿易相手国となった。資源価格の上昇を受け、原油の主要輸出先である中国、オランダ、ドイツなどが軒並み20%を超える高い成長を見せた。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は前年比28.2%増と高い伸びを見せ、1,104億6,000万ドルと2年連続で増加し、3年ぶりに1,000億ドルを超えた。乗用車は数量で0.3%増の26万7,694台、金額で11.1%増の66億9,750万ドル、トラックは56.7%増の3万1,800台、金額は93.9%増の19億9,880万ドルだった。

国別で見ると、主要国は軒並み2桁の上昇をみせた。中国からは携帯電話、自動データ処理機械、ドイツは熱冷材料処理機器、自動車部品、ベラルーシはトラック、乳製品が増加した。米国については増加に寄与した品目名

表3 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	285,652	357,767	100.0	25.2
中国	28,012	38,919	10.9	38.9
オランダ	29,215	35,607	10.0	21.9
ドイツ	21,256	25,737	7.2	21.1
トルコ	13,536	18,698	5.2	38.1
ベラルーシ	14,297	18,595	5.2	30.1
イタリア	11,960	13,837	3.9	15.7
カザフスタン	9,622	12,440	3.5	29.3
韓国	9,998	12,311	3.4	23.1
ポーランド	9,148	11,645	3.3	27.3
米国	9,223	10,614	3.0	15.1
日本	9,346	10,418	2.9	11.5
輸入総額 (CIF)	182,448	227,464	100.0	24.7
中国	38,022	48,056	21.1	26.4
ドイツ	19,455	24,228	10.7	24.5
米国	10,688	12,584	5.5	17.7
ベラルーシ	9,807	12,023	5.3	22.6
イタリア	7,840	10,102	4.4	28.9
フランス	8,490	9,630	4.2	13.4
日本	6,682	7,765	3.4	16.2
韓国	5,111	6,934	3.0	35.7
カザフスタン	3,645	5,002	2.2	37.2
ウクライナ	3,951	4,912	2.2	24.3

〔注〕 輸出総額、輸入総額ともその他を含む。

〔出所〕 連邦税関局

が公開されていないが航空機とみられる。

2018年第1四半期の貿易は、輸出が原油、天然ガス、石油製品の伸びを受けて前年同期比23.1%増の1,035億3,160万ドル、輸入は機械設備、電気機器の輸入増が寄与し20.3%増の549億8,410万ドルとなった。

輸出関連の主要プロジェクトについて、核燃料大手トヴェルは2017年1月、同社傘下チェパツキー機械工場が欧州向けにチタン製品1,000万トン以上を供給する契約を締結。総額は20億ルーブルを超える。4月には中国原子能工業 (CNEIC) および江蘇核電 (JNPC) と、核燃料、燃料組立用ジルコニウム部品、田湾原子力発電所向けエンジニアリングサービスを含む総額10億ドルの契約を結んだ。建材メーカーMLTは2017年11月、単板積層材 (LVL) の供給契約をフランス、ルーマニア、デンマークの企業と締結した。契約総額は7億5,000万ユーロ。

政府は軍事技術を民生転用した製品の輸出に注力している。軍産複合体企業を束ねる国有企業ロステフ傘下の光学機器メーカー・シュワベは、光学機器・部品、医療機器をエクアドル、チェコ、トルコ、イタリア、キルギス、スロバキアなどに輸出開始した。

輸入関連のプロジェクトについて、設備・機器分野では、オーストリアの機械大手アンドリッツは2017年3月、包装材メーカーのカマカートンより折り込み箱用板紙生産ラインを、6月には独断熱材大手クナウフ傘下の石膏ボード用紙製品メーカーであるクナウフペトロボードよ

表4 ロシアのFTA発効・交渉状況

(単位：%)

	FTA	ロシアの貿易に占める構成比 (2017年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ユーラシア経済連合 (EEU)	8.8	9.4	7.8
	CIS自由貿易協定	11.8	12.6	10.6
	ロシア・アゼルバイジャン自由貿易協定	0.4	0.5	0.3
	ロシア・ジョージア自由貿易協定	0.2	0.2	0.2
	ロシア・タジキスタン自由貿易協定	0.1	0.2	0.0
	ロシア・トルクメニスタン自由貿易協定	0.1	0.1	0.0
	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.4	0.3	0.5
	EEUベトナム自由貿易協定	0.9	0.5	1.5
	合計〔注〕	13.9	14.4	13.0
締結済み	EEUイラン自由貿易協定	0.3	0.4	0.2
	EEUイスラエル自由貿易協定	0.4	0.5	0.4
交渉中	EEUセルビア自由貿易協定	0.4	0.3	0.5
	EEUシンガポール自由貿易協定	0.8	0.9	0.5
交渉停止中	EEU・EFTA自由貿易協定	1.3	1.3	1.3
	EEUニュージーランド自由貿易協定	0.1	0.0	0.1

〔注〕 ①合計は重複を除いたもの。EEUが主体のFTAの構成比は相手国のみの数値。

- ②ユーラシア経済連合：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス。
CIS自由貿易協定：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア、モルドバ、ウズベキスタン、ウクライナ (ロシアとウクライナ間は運用停止中)。
③EEU・イラン自由貿易協定は時限的措置。

〔出所〕 連邦税関局

り板紙機械を受注した。大手通信会社MTSは10月、スウェーデンの通信機器大手エリクソンから5GネットワークおよびIoTへの対応に向けた機器・ソフトウェア導入に関する4億ユーロの契約を締結した。GEは12月、石油ガス鉞区における電力施設建設・運営専門会社エネルギーゴ・テフ・セルビスからガスピストンタービン50基を納入する契約を締結した。

■前年の大型投資を受けて対内直接投資は前年比減

ロシア中央銀行の直接投資統計 (国際収支ベース、ネット) によると、2017年の対内直接投資は、前年比14.3%減の278億8,600万ドルだった。資本流入 (インフロー) は3年ぶりの前年比増となった一方、資源エネルギー分野での資本流出 (アウトフロー) が大きく、ネットでは前年比減となった。2017年末の対内直接投資残高は前年末比12.0%増の5,352億ドルだった。

国・地域別でみると、キプロスやバハマなどの租税回避地からの投資が大多数を占めた。その一方、シンガポールからの投資は前年ほどの大型案件 (カタール投資庁とスイスの大手商社グレンコアがシンガポールで設立したコンソーシアムによるロスネフチ株の19.5%の取得) がなく前年比85.2%の大幅減となった。

業種別でみると、鉞業分野では、3月にオーストリア石油ガス大手OMVがドイツのエネルギー大手ユニバー

表5 ロシアの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	伸比率	
農林業、漁業	△141	△274	—	
鉱業	22,304	7,904	△64.6	
資源エネルギー採掘	25,738	7,047	△72.6	
非資源エネルギー採掘	△3,434	857	—	
製造業	4,884	2,852	△41.6	
食品、飲料、たばこ	511	935	82.9	
木材加工	291	164	△43.6	
製紙・出版・印刷	175	21	△87.8	
コークス、石油製品	△537	793	—	
化学製品	1,187	△75	—	
ゴム・プラスチック製品	118	121	2.0	
非金属鉱物加工	161	121	△24.6	
金属・同製品	2,173	237	△89.1	
機械・設備	63	331	424.7	
コンピューター、電子・光学機器	172	20	△88.6	
輸送用機器	535	66	△87.7	
電力・ガス・熱供給	△98	1,210	—	
水道	△9	△37	—	
建設	△342	2,077	—	
卸売り・小売り・自動車修理	1,701	1,517	△10.8	
運輸・倉庫	△72	305	—	
情報通信	△362	793	—	
金融・保険	3,301	7,436	125.3	
不動産	399	1,397	249.9	
保健・社会サービス	△37	78	—	
合計（その他含む）	32,539	27,886	△14.3	

〔出所〕ロシア中央銀行

表6 ロシアの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年		2017年末 残高
	金額	金額	伸比率		
キプロス	△436	7,788	—		174,985
バハマ＜諸島＞	5,802	6,338	9.2		25,852
ルクセンブルク	△939	3,445	—		54,138
シンガポール	16,274	2,404	△85.2		16,151
英国	478	1,799	276.3		19,579
スイス	1,842	1,512	△17.9		15,004
バミューダ諸島	2,551	1,433	△43.8		32,076
アイルランド	△1,789	881	—		31,359
フランス	1,997	854	△57.2		15,584
ジャージー	608	832	36.8		11,005
日本	140	83	△41.1		2,163
合計（その他含む）	32,539	27,886	△14.3		535,200

〔出所〕ロシア中央銀行

から、ロシア最大級のユジノルスコエガス田を開発するガスプロム子会社のセヴェルネフテガスプロムとほか1社の株式を買収し、同ガス田の権益25.0%を取得した。買収額は約18億5,000万ドル。9月には油田探査関連大手多国籍企業シュルンベルジェがロシア陸上石油採掘大手ユーラシア・ドリリングの株式51%（約19億ドル）を取得する契約を締結。その後、連邦反独占局へ同取引の承認を申請したが却下されたため、2018年6月時点で、25～49%の株式取得で再交渉中。

表7 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	北京燃気集団	中国	2017年9月	約11億ドル	ロシア石油最大手ロスネフチの傘下で東シベリア最大の油田開発を行うヴェルフネチョンスク・ネフテガスの株式20%を取得。将来的な中国への天然ガス供給を図る。
	シュルンベルジェ	フランス／米国／英国／オランダ	2017年7月	n.a.	陸上石油採掘分野のロシア最大手ユーラシア・ドリリングの株式51%取得に関する契約を締結。その後、連邦反独占局が同取引を認めず、25～49%までの株式取得で再交渉中。
食品	ネスレ	スイス	2017年6月	約100億ルーブル	カルーガ州にあるペットフード製造工場を拡張する契約を締結。2019年から生産開始予定。
	CPグループ	タイ	2017年8月	約37億ルーブル	リャザン州で養豚施設の建設開始。6,000頭を飼育し、2020年末までに年産1万9,000トンの生産を目指す。
輸送用機器	ダイムラー	ドイツ	2017年6月	約2億5,000万ユーロ	モスクワ州でメルセデスベンツの乗用車工場の建設開始。2019年からEクラスセダンの生産開始を予定。将来的にはSUVモデルの生産も視野に入れる。
	日野自動車	日本	2017年10月	約10億ルーブル	モスクワ州での組立工場建設を決定。2019年内には中型トラックの生産開始、2020年内には小型トラックの生産開始を予定。中型・小型の合算で年間2,000台の生産を計画。
	マツダ・ソレルス	日本／ロシア	2017年10月	約30億ルーブル	沿海地方の優先的社会経済発展区域（TOR）「ナデジディンスカヤ」で自動車及びエンジン工場の建設を開始。
航空機	中東諸国の投資ファンド・コンソーシアム	UAE／バーレーン／クウェート	2017年2月	約3億ドル	中東諸国の複数の投資ファンドによるコンソーシアムとロシア直接投資基金（RDIF）がロステフとロシアンヘリコプターズ（ロステフ傘下）の株式12%取得と3億ドルの投資を行う契約を締結。
金属製品	東京製綱	日本	2017年7月	3億2,300万ルーブル	ロシアのロスエンジニアリング社との合併で、サンクトペテルブルク市の経済特区に防災製品の製造及び販売を行う会社を設立。2018年4月から操業開始。
インフラ	チャンギ空港インターナショナルなど	シンガポール／クウェート／UAE	2017年2月	n.a.	シンガポールのチャンギ空港インターナショナル（CAI）とロシア直接投資基金（RDIF）などで構成するコンソーシアムがシェレメチェボ国際空港が保有するウラジオストク国際空港の株式を買収。
医薬品	三井物産	日本	2017年4月	約2億ドル	ロシア製薬大手R（エル）・ファルムの株式10%を取得する契約を締結。
化粧品	ロリアル	フランス	2017年9月	約25億ルーブル	カルーガ州にある工場を拡張し、これまでのヘアケア製品に加え、スキンケア製品の製造を開始。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

食品分野では、9月にロシアでの生産拠点拡大を図るベトナムの酪農大手THミルクが、沿海地方の優先的的社会経済発展区域(TOP)「ミハイロフスキー」に酪農施設と牛乳加工工場を建設する契約を締結。投資額は約160億ルーブル。

自動車分野では日野自動車がモスクワ州ヒムキ市での組立工場建設にかかる特別投資契約を締結。2019年内には中型トラックの生産開始、2020年内には小型トラックの生産を開始する予定。中型・小型の合計で年間2,000台の生産を計画している。

情報通信分野では、7月に米ライドシェアリング大手ウーバーがロシア同最大手ヤンデックス・タクシーと合弁会社を立ち上げ事業統合を行う契約を締結し、2018年2月に事業統合を完了した。同合弁会社への投資額は約38億ドルで、出資比率はヤンデックス：59.3%、ウーバー：36.9%。ウーバーが展開している食品宅配サービスはヤンデックスの同種サービスに統合した。

2017年の対外直接投資は、前年比73.1%増の386億3,400万ドル、同年末の対外直接投資残高は前年末比12.6%増の4,708億8,200万ドルとなった。

国・地域別で見ると、キプロス向けが最も多く、前年

比2.1倍となり、3年ぶりに200億ドル台に達した。そのほか、オーストリアが前年比25.1倍、シンガポールが同5.9倍と続き、租税回避地への投資が大幅に増加した。

業種別で見ると、エネルギー分野では中東諸国との連携強化を進めている。10月にロスネフチがイタリアのエネルギー大手エニからエジプト沖のゾールガス田の権益30%(11億2,500万ドル)を買収。他方、国有原子力会社ロスアトムは6月、同社が建設中のアックユ原子力発電所へのトルコ企業の資本参加(株式49%まで)を認める協定を締結した。10月には石油化学大手シブールとロシア直接投資基金、サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコが、両国での投資事業への協力に係る覚書を締結した。

食品分野では、投資会社レターワンが6月に米栄養補助食品メーカーのネイチャーズバウンティなどから英国の健康食品販売大手ホランド&バレットの株式100%を買収する契約を締結。買収額は17億7,000万ポンド(約22億5,100万ドル)だった。

化学肥料大手のエウロヒムは、近年積極的に海外での事業拡大を進めており、3月にはブルガリア肥料大手アグリコラを買収し、子会社を設立。7月にはスペイン肥料大手のイスパレンセ・デ・リキドスの株式50%マイナス1株を買収し、販路拡大を図る。

表8 ロシアの主要国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年		2017年末 残高
	金額	金額	伸び率		
キプロス	9,827	20,637	110.0	188,963	
オーストリア	258	6,739	2,508.8	31,358	
シンガポール	888	6,136	590.8	2,806	
スイス	1,433	2,281	59.2	22,354	
ルクセンブルク	△1,633	1,794	-	16,299	
英領バージン諸島	1,795	1,717	△4.3	43,758	
バハマ<諸島>	1,205	1,326	10.0	5,241	
ジャージー	△112	865	-	1,001	
ドイツ	393	703	79.0	9,237	
カザフスタン	476	758	59.1	3,256	
日本	7	6	△16.3	54	
合計(その他含む)	22,314	38,634	73.1	470,882	

〔出所〕ロシア中央銀行

■ロシア経済の回復を受け、日系企業動向に 明るさ

日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、2017年の日本の対ロシア輸出額は前年比17.2%増の60億600万ドルで、2年連続の増加となった。輸入額は前年比22.3%増の138億300万ドルと2年ぶりに増加に転じた。

輸出では、主力輸出品である自動車の輸出額は前年比5.0%増となった。前年に引き続きトラックやダンプカーの輸出が大きく増加した一方、乗用車の輸出額はほぼ横ばいだった。他方、自動車の部分品はギヤボックス等の

表9 ロシアの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	ロスネフチ	エジプト	10月	11億2,500万ドル	イタリアのエネルギー大手エニからエジプト沖のゾールガス田の権益30%を買収。
	アルロサ	アンゴラ	5月	約7,000万ドル	アンゴラ国営ダイヤモンド会社エンディアマから同国最大のダイヤモンド鉱山を開発するカトカ鉱山会社の株式8.2%を取得する契約を締結。
食品	レターワン	英国	6月	約17億7,000万ポンド	米栄養補助食品メーカーのネイチャーズバウンティなどから英健康食品販売ホランド&バレットの株式100%を買収する契約を締結。
小売	ズベルバンク	クロアチア	7月	約4,625万ドル	クロアチア大手食品メーカーのアグロカルからスロベニアの食品小売り大手メルカトルの株式18.53%を買収した。アグロカルの債務を肩代わりすることが目的。
	レターワン	スペイン	7月	n.a.	スペインのスーパー大手ディアの株式10%を買収。
化学	エウロヒム	ブルガリア	3月	n.a.	ブルガリア肥料大手アグリコラを買収し、子会社を設立。東南欧への販路拡大を図る。
		スペイン	7月	n.a.	スペイン肥料大手のイスパレンセ・デ・リキドスの株式50%-1株を買収。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表10 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	2,994	3,376	56.2	12.8	鉱物性燃料	7,867	9,568	69.3	21.6
自動車	2,504	2,629	43.8	5.0	原油および粗油	3,299	3,705	26.8	12.3
乗用車	2,348	2,360	39.3	0.5	液化天然ガス (LNG)	2,488	2,770	20.1	11.3
バス・トラック	155	266	4.4	71.7	石油製品	684	1,019	7.4	48.9
自動車の部分品	470	707	11.8	50.5	揮発油	652	953	6.9	46.0
一般機械	828	1,086	18.1	31.2	石炭	1,393	2,070	15.0	48.6
建設用・鉱山用機械	214	297	4.9	38.9	原料別製品	1,580	2,327	16.9	47.3
原動機	157	236	3.9	50.7	非鉄金属	1,340	2,008	14.5	49.8
ポンプ・遠心分離機	139	134	2.2	△3.4	鉄鋼	190	265	1.9	39.9
荷役機械	97	119	2.0	23.0	食料品	1,118	1,197	8.7	7.1
原料別製品	460	555	9.2	20.6	魚介類	1,029	1,109	8.0	7.7
ゴム製品	307	347	5.8	13.2	穀物類	38	54	0.4	39.6
金属製品	54	80	1.3	48.8	原料品	638	616	4.5	△3.4
鉄鋼	39	53	0.9	34.8	木材	404	421	3.1	4.3
電気機器	298	396	6.6	32.9	非鉄金属鉱	117	70	0.5	△40.8
電気計測機器	57	80	1.3	41.0	鉄鉱石	35	36	0.3	4.9
合計 (その他含む)	5,126	6,006	100.0	17.2	合計 (その他含む)	11,285	13,803	100.0	22.3

〔出所〕財務省「貿易統計」から作成

輸出が増加し、前年比50.5%の大幅増となった。乗用車の現地生産が進み、輸出額に占める完成車の比率が年々下がり、代わって部品の比率が増えている。一般機械では、エクスカバーターやブルドーザーといった建設用・鉱山用機械や原動機の輸出が好調で、前年比31.2%増となった。

輸入増には資源価格上昇が影響した。主要輸入品である原油および粗油、液化天然ガス (LNG) の輸入額はそれぞれ前年比12.3%増の37億500万ドル、同11.3%増の27億7,000万ドルとなった。その一方、数量ベースではそれぞれ前年比9.6%減 (1,076万キロリットル)、同0.7%減 (726万トン) にとどまった。そのほか増加をみせた品目は非鉄金属 (前年比49.8%増) と鉄鋼 (39.9%増)。非鉄金属ではアルミニウムが価格の高騰により、輸入金額が前年比58.9%増 (輸入量は31.4%増) の6億2,758万ドルに上った。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2017年の日本の対ロシア直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比86.2%減の1,500万ドルだった。ゴム・皮革分野を中心に製造業で日本からの貸付金の回収などが大きかったことが影響した。その一方、非製造業では、卸・小売業や金融・保険業の投資を中心に投資が増え、前年比46.0%増となった。小売業では、ファーストリテイリングが2017年9月にロシアの同社子会社への三菱商事による第三者割当増資受け入れ、「ユニクロ」の店舗展開を加速化。モスクワやサンクトペテルブルクだけでなく、地方都市への出店にも注力している。金融業では、SBIホールディングスが2017年8月、同社が出資しているロシアの商業銀行ヤルバンクを完全子会社化。

SBIバンクに名称変更し、2018年3月から日本資本によるロシア初の銀行として、同社が得意とするフィンテックやロシア進出を検討する日本企業向けの金融サービスを展開している。

安倍首相がプーチン大統領に対し、2016年に「8項目の協力プラン」を提示して以降、日口間でさまざまなビジネス交流促進の取り組みが行われている。2017年7月にロシア最大級の産業総合博覧会「イノプロム」(於：エカテリンブルク) に日本がパートナーカントリーとしてジャパン・パビリオンを出展。同展示会最大規模 (ロシアを除く) の168社・機関の出展者がさまざまな製品・サービスを紹介した。9月には国際協力銀行 (JBIC) がロシア直接投資基金と日本企業の対ロ・ビジネスのための共同投資枠組みを創設。また、2018年2月には、極東投資誘致・輸出支援エージェンシーおよび極東バイカル地域開発基金との合併により、TORとウラジオストク自由港向けプロジェクト開発促進会社 (Far East JPPV) を設立し、極東地域への日本企業の投資促進にも注力している。そのほか、日口政府間の取り組みとして、2017年9月に日口租税条約の改正が行われ、投資所得に対する課税のさらなる軽減などが図られた。

ジェトロが2017年10月～11月に実施した「2017年度ロシア進出日系企業調査」によると、2017年の営業利益見込みを黒字とする回答が過去最高の66.3%に上った。他方、赤字見込みの企業は17.4%と過去最低を記録。今後1～2年の事業展開を「拡大」と回答した企業は2016年度調査より9.1ポイント増の60.9%、非製造業では前年比12.3ポイント増加の63.9%だった。ロシア経済の回復、市場回復を背景に、日系企業の事業の方向性は一層明るさが見

える結果となった。ロシア政府が推進する輸入代替政策の影響は、「影響がある」と回答した企業が40.2%、「影響がない」と回答した企業が41.3%となり、「不明」が4割近くを占めた前回2015年の調査に比べ、影響の有無が明確化している。具体的な影響として、非製造業では「顧客の国産品への転換により売上減少」、製造業では「顧客の輸出からの切り替えによる売上拡大」が最も多かった。

■ 極東では農業、固定資本投資が好調、直接投資は不調

連邦国家統計局によると、2017年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比1.9%（2016年は前年比2.2%増）となり、連邦平均（同1.0%増）を0.9ポイント上回った。鉱業は前年比1.9%増、製造業は同7.0%増となった。鉱業分野で2017年に事業が開始された大規模案件は、マガダン州のナタルキンスコエ金鉱開発（予定投資総額600億ルーブル）、ユダヤ自治州のキムカナ・スタルスコエ鉄鉱開発（同230億ルーブル）、サハ共和国（ヤクーチヤ）のドロジノエ金鉱開発（同75億ルーブル）などが挙げられる。製造分野ではハバロフスク地方での中国企業による木材加工事業（同75億ルーブル）やアムール州での植物油加工事業（同24億ルーブル）などがある。

農業生産は前年比8.8%増。連邦平均の2.4%増を大きく上回った。大豆生産量は前年比38%増の190万トン。特に主要穀倉地帯のアムール州では同18.9%増の130万トンと過去最高を記録した。

固定資本投資は過去最高となる前年比21.6%増の12兆1,736億ルーブルを記録。サハ共和国（ヤクーチヤ）（3,848億ルーブル、前年比39.7%増）、サハリン州（2,994億ルーブル、同24.8%増）、アムール州（1,866億ルーブル、同43.8%増）の三つの連邦構成体で大幅増となっている。

小売売上高は前年比1.9%増の1兆3,130億2,930万ルーブル。連邦全体の伸び（同1.2%増）を0.7ポイント上回り、2年連続の前年比減から下げ止まった。連邦平均以上の伸びを示した構成体は、沿海地方（前年比3.8%増）、チュコト自治管区（同3.4%増）、ハバロフスク地方（同2.3%増）、アムール州（同2.3%増）。消費者物価上昇率は2017年12月で前年同月比2.1%増となった一方、実質貨幣収入は前年比1.7%減。2018年第1四半期も前年比減の傾向は変わらず、景気回復に懸念が残る。

連邦税関局によると、2017年の極東連邦管区の貿易額（通関ベース）は、輸出が222億4,157万ドル（前年比19.5%増）、輸入は62億8,813万ルーブル（同8.7%増）となった。対日貿易では、日本向け輸出額が前年比0.8%増の48

億2,176万ドル、輸入額が同37.3%増の5億8,288万ドル。輸出では鉱物性燃料が42億5,888万ドルで、総額に占めるシェアの大半（88.3%）を占める。輸入は自動車（2億3,172万ドル、同シェア39.8%）、機械設備（1億5,382万ドル、同シェア26.4%）となっている。

中央銀行によると、2017年の極東連邦管区の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比19.1%減の83億9,800万ドルだった。サハリン州向け投資が93.4%を占め（投資額は前年比2.3%減）、同州のエネルギー分野に外国投資が集中する構造は変わらない。政府の積極的な投資誘致政策にもかかわらず、サハ共和国（ヤクーチヤ）、ハバロフスク地方、アムール州、沿海地方では前年比で大幅減となり、ハバロフスク地方では投資額がマイナス（出超）を記録した。

政府は引き続きロシア極東の投資環境の改善に向け取り組んでいる。2017年7月にはロシア極東の五つの連邦構成体（チュコト自治管区、サハ共和国（ヤクーチヤ）、マガダン州、カムチャツカ地方、サハリン州）で工業用電気料金が連邦平均に合わせ大幅（68.6%～30.5%）に引き下げられた。2015年から極東各地に18カ所設置され入居企業に優遇措置等が提供されるTORは、2017年11月に大規模投資の企業利潤税（法人税）の免税期間が最長で19年間に拡大された。「ウラジオストク自由港」制度では2017年8月導入のビザ簡易申請（インターネット経由）の適用国境審査場が拡大。今後極東全域の国際空港での適用が予定されている。なお、2018年5月22日時点で日本人2,800名以上が簡易申請制度を利用しロシアに入国している。

2018年4月13日時点で、TORでは入居企業として251社が認定され、自由港では622の投資に関する合意がなされている。

2017年9月には第3回東方経済フォーラムがウラジオストクで開催。第2回に続きプーチン大統領のほか、日本の安倍首相も出席した。同フォーラムの中で合計56の合意文書が日口間で交わされ、官民両分野で様々な覚書、協定が締結された。具体的成果となる契約書締結については、東芝によるロシア郵便向け機材納入、前川製作所によるウラジオストク漁業港向け冷蔵設備導入などがある。日本企業の関連では、オートオークション最大手の荒井商事（本社：神奈川県平塚市）がウラジオストクの地場企業と自動車リサイクル事業を開始することに合意した。自動車調査会社アフスタットによると、ウラジオストクの日口合弁企業マツダ・ソレルスは乗用車を2万4,089台（前年比0.1%減）組み立てている。